

随意契約結果(物品等特名随意契約)

【令和6年12月分】

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	令和6年度大阪市人権啓発・相談センター周知リーフレット印刷	活平版	特定非営利活動法人 セルフ社	36,498円	令和6年12月24日	地方自治法施行令第167条の2第1項3号	—	—
2	個人番号カード等裏面記載対応プリンタ機器 再リース(令和6年度第4四半期)	事務用品 賃貸	三菱HCキャピタル株式会社 関西第一営業部	1,134,540円	令和6年12月26日	地方自治法施行令第167条の2第1項2号	G7	—
3	業務統合端末機器等(市民局)再リース(令和6年度第4四半期)	事務用品 賃貸	FLCS株式会社 関西支店	67,040,820円	令和6年12月26日	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号	W2	○
4	大阪市戸籍情報システム用クライアント及びプリンタ等周辺機器一式 再リース	事務用品 賃貸	FLCS株式会社 関西支店	6,340,400円	令和6年12月27日	地方自治法施行令第167条の2第1項2号	G7	—